

「秋田モデル」による持続可能な



秋田県知事 佐竹敬久

昨年10月の台風19号の影響により、東日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となり暴風や土砂災害、河川の氾濫などにより多数の死傷者が出たほか、住家の浸水や損壊、大規模な停電など、各地に甚大な被害が発生しました。犠牲となられた方々に対しまして、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

○はじめに

秋田県は、東北地方の北西部に位置し、日本海と奥羽山脈に囲まれた全国第6位の県土を有し、全体の7割を広大な森林が占め、世界自然遺産の白神山や東北第二の高峰である鳥海山をはじめとする雄大な山々や、田沢湖や十和田湖などの美しい湖、造形美を誇る男鹿半島など、豊かな自然環境に恵まれております。



男鹿のナマハゲ

また、日本海に注ぐ米代川、雄物川、子吉川の三大河川などによって作りだされた広大な平野と県南部に広がる盆地は、米どころ秋田を支える食の生産基盤となっております。

さらに、風光明媚な地勢に加え、夏の秋田の竿燈まつりや鹿角の花輪ばやし、冬の男鹿のナマハゲ、横手のかまくらなど、それぞれの地域で伝統行事が継承され、その中で、「角館祭りのやま行事」、「土崎神明社祭りの曳山行事」、「花輪祭りの屋台行事」の3行事を含む「山・鈴・屋台行事」や「男鹿のナマハゲ」などの来訪神行事がユネスコ無形文化遺産に登録されております。

○人口減少時代

本県の人口は、昭和31年の135万人をピークに減少に転じ、昭和49年のオイルショックによる全国的な景気低迷の影響等により一時的に持ち直しの動きはあったものの、昭和57年以降は一貫して減少し、平成29年4月には、戦後初めて100万人を割り込むなど、全国のスウ勢を上回るペースで進行しております。平成30年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口においては、5年前に公表された人口よりもさらに下方修正され、2045年には60万となり、高齢化率も50%になるなど、より深刻な推計が示されたところであります。

本県では、「高質な田舎」を思い描きながら、「時代の変化を捉え、力強く未来を切り拓く秋田」を基本理念に、平成30年度からの4年間の県政運営の指針となる「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」を策定し、人口減少の克服を最重要課題に位置づけ、人口減少抑制を目指す「攻め」と、県民の安全・安心な生活を維持する「守り」の両面から取組を推進するとともに、時代を先取りした取組を積極的に展開し、秋田の新时代に対応した施策に取り組んでおります。

○生活排水処理の現状と課題

本県の下水道の歴史は、秋田市が昭和7年に浸水対策として事業着手したことに始まり、その後、高度経済成長に伴う都市化の進展や生活水準の向上等による河川や湖沼等の公共用水域における水質汚濁が問題となった1970年代から本格的に整備が行われ、現在、流

下水道事業の取り組み

域下水道においては2流域5処理区、単独公共下水道においては14市町村33処理区で事業を実施しており、平成30年度末の下水道の整備率は91%となっております。農業集落排水施設については昭和57年に由利本荘市で事業着手したことに始まり、22市町村201地区で事業を実施し、漁業集落排水等を含めた整備率は100%となっております。一方で、個別処理区域における浄化槽の整備率は50%に満たない状況であり、污水处理施設全体での污水处理人口普及率は87.4%で、いまだに全国平気と比べ低い状況であります。

また、整備した下水道及び農業集落排水施設等においては、順次更新時期を迎えてきており、これに要する財源確保が大きな課題となっており、下水道事業に携わる職員の数においても、ピーク時の約6割にまで減り、特に町村においては職員が極めて少なく、執行体制の脆弱化が進むなど、下水道事業を取り巻く環境は、人・モノ・カネの面から厳しさを増しております。

県では、平成28年度に「秋田県生活排水処理構想(第4期構想)」を策定し、未整備地区の整備手法を見直し生活排水処理施設の早期概成を図るほか、既存施設の集約・再編として、県の流域下水道を「核」とした広域化・共同化を推進しているところであります。

○広域化・共同化への取組

全国で最も急激な人口減少下にある本県においては、これまで効率的で持続可能な新たな自治体行政の構築に取り組んできました。市町村権限や行政基盤の強化等を狙いとした「平成の大合併」時には、今まで69あった市町村は、平成17年度末には25となり、全



秋田臨海処理センター

国に比べ大きく合併が進みました。平成21年には、県と市町村の二重行政や連携不足を改善するため、県と市町村が協働で地域づくりを進めるプラットフォームとして「協働政策会議」を設置し、県と市町村による機能合体を推進しております。下水道分野においても、生活排水処理事業を実施している県と市町村等との協働・連携に向け、平成22年度に「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」を設立し、これまで秋田市と県の処理施設の統廃合や農業集落排水施設の流域下水道への接続、さらには県北地区では各種汚泥を広域的に集約し、資源化するなど、行政界を超えた広域化・共同化に関する取組を実現してきたところであります。こうした県と市町村が協働で生活排水処理施設の再編や広域化・共同化の実現に向けた取組は「秋田モデル」として国からも高い評価を受け、全国的に注目されております。また、令和元年5月には、広域化・共同化の取組を一層推進するため、既存の協議会を下水道法に基づく法定協議会へ移行したところであります。今後は、法定協議会を軸に、施設の管理・運営等といったソフト面での連携を強化し、持続可能な下水道運営に繋げていきたいと考えております。

○おわりに

こうした問題は、本県に限ったものでなく、我が国全体が人口減少の局面を迎える中であって、人口減少から派生する生産年齢人口の減少、働き手の不足、国内消費の減退、地方創生など国を挙げて解決しなければならぬ課題が数多くあります。

下水道事業においても、これからの将来、持続的な事業運営を行う上で、要となるのは、「人」であり、執行体制の強化であります。処理施設の統廃合後の広域化・共同化による管理・運営を行っていく上で、「人」をどう確保し育成していくのが課題であります。そのためには、県と市町村との連携を一層強め、さらには、地元企業との連携や公的機関からの支援を受けながら一体感をもったサポート組織の構築が必要であると考えております。

人口減少先進県である本県の取組が、全国の一つのヒントになれば幸いです。